財政と社会保障

名前

問1　消費税などの税制度において、税務署に税金を納める義務がある「納税者」と、実際にその税金を経済的に負担する「担税者」が異なる仕組みが採用されています。この仕組みの説明として最も適切なものはどれか。（2020年 沖縄県公立入試 類似）

1. 個人の所得額に応じて、納税者本人が直接税務署に税額を申告して納付する。
2. 消費者が商品購入時に支払った税を、事業者が集計して国などに納付する。
3. 所得が高い人ほど高い税率を適用し、富の再配分を目的として徴収される。
4. 国ではなく、居住している地域の地方公共団体に対して直接納付する。

問2　日本の予算において社会保障関係費は最大の支出項目となっています。この社会保障制度を構成する「4つの柱」のうち、上下水道の整備や感染症の予防、公害対策などを通じて、国民が健康で安全な生活を送れるようにすることを目指す取り組みを何といいますか。（2021年 愛知県公立入試 類似）

1. 社会保険
2. 公的扶助
3. 公衆衛生
4. 社会福祉

問3　日本国憲法第25条第2項において、国が「すべての生活部面について、その向上及び増進に努めなければならない」と定めている事項には、社会福祉、社会保障のほかに何がありますか。感染症の予防や生活環境の整備など、国民が健康を維持するための活動を指す用語を答えなさい。（2015年 山口県公立入試 類似）

1. 社会保険
2. 生存権
3. 公衆衛生
4. 公的扶助

問4　家計の収支や経済の仕組みに関する学習レポートにおいて、日本の税制度が取り上げられています。所得の額にかかわらず一律の税率が適用される消費税には、所得が低い人ほど所得全体に対する税負担の割合が高くなるという性質があります。この性質を何といいますか。（2026年 群馬県公立入試 類似）

1. 垂直的公平
2. 累進性
3. 逆進性
4. 市場価格

問5　次の税金のうち、納税者と担税者が異なる「間接税」に分類されるものはどれか。（2018年 北海道公立入試 類似）

1. 相続税
2. 法人税
3. 消費税
4. 所得税

問6　所得倍増計画から始まった日本の高度経済成長は、1973年に発生した第1次石油危機（オイル・ショック）によって終焉を迎えました。当時の社会状況として、トイレットペーパーの買いだめ騒動が起きた理由と経済への影響について述べたものとして、最も適切なものはどれですか。（2024年 千葉県公立入試 類似）

1. 原油価格の急騰による物価上昇への不安から消費者が物資を買い急ぎ、深刻なインフレが発生して翌年の経済成長率が戦後初めてマイナスになった。
2. 円高によって輸出製品の価格が上がり、海外での売り上げが激減したため、企業が生産を抑制して国内の物資が不足した。
3. 所得倍増計画によって国民の所得が増えすぎたため、需要が供給を大幅に上回り、慢性的かつ長期的な物資不足に陥った。
4. 政府が石油の使用を法的に禁止したため、工場が稼働できなくなり、あらゆる工業製品の供給が完全にストップした。

問7　ある労働者が失業した際、再就職までの生活を支えるための給付を「雇用保険」から受けることになりました。この雇用保険が分類される、日本の社会保障制度の項目として適切なものはどれですか。（2020年 茨城県公立入試 類似）

1. 保健所などが担う公衆衛生
2. 児童や高齢者を支える社会福祉
3. 生活保護などの公的扶助
4. 医療や年金と同じ社会保険

問8　社会保障の各制度を分類した資料において、公衆衛生の項目に分類される具体的な取り組みとして最も適切なものはどれですか。（2023年 高知県公立入試 類似）

1. 病気やけがに備え、国民があらかじめ出し合った保険料で医療費を賄う。
2. 感染症の予防対策や、適切な廃棄物処理・下水道の整備を行う。
3. 生活に困窮する人々に対し、国が最低限度の生活を保障するための扶助を行う。
4. 高齢者や児童、障がい者が安心して暮らせるよう施設やサービスを提供する。

問9　日本の税制において、税金を納める義務がある「納税者」と、実際にその税金を金銭的に負担する「担税者」が異なる仕組みの税金を何と呼びますか。（2019年 山口県公立入試 類似）

1. 直接税
2. 累進課税
3. 間接税
4. 一括課税

問10　日本の社会保障制度における「公衆衛生」が、他の3つの柱（社会保険、公的扶助、社会福祉）と比較して、国民の健康を守るために特に重視している視点として最も適切なものはどれですか。（2019年 岩手県公立入試 類似）

1. 病気や感染症が発生してから治療するのではなく、予防や環境整備によって社会全体の健康被害を未然に防ぐ視点
2. 専門の施設や介護スタッフを配置し、日常生活に支障がある人々を直接的にサポートする視点
3. 保険料を納めた人に対してのみ、医療サービスや年金を提供し、生活の安定を図る視点
4. 憲法第25条の生存権に基づき、所得が一定以下の世帯に対して現金を給付し、生活を支える視点

問11　景気が悪化し、景況感が悪くなったと感じる人が全体の約6割に達するような不況期において、政府が実施する景気対策として最も適切なものはどれですか。（2025年 愛知県公立入試 類似）

1. 日本銀行が保有する国債を銀行に売り、市場の通貨量を減らす。
2. 公共投資を削減して政府支出を抑え、市場の自然な回復を待つ。
3. 増税を実施して財政を安定させ、将来の経済不安を解消する。
4. 減税を実施して家計の所得を実質的に増やし、消費を刺激する。

問12　近年の日本の財政において、歳入の大きな割合を占める「公債金（国債）」の発行が続いている現状について述べたものとして、最も適切な説明はどれですか。（2017年 福岡県公立入試 類似）

1. 国の借金であり、その返済の負担を将来の世代に先送りにすることになる。
2. 主に外国政府から借り入れる資金であり、日本の対外債務を減少させる効果がある。
3. 地方自治体の財源不足を補うために、国が地方へ無償で提供する資金のことである。
4. 景気が過熱した際に、市中の通貨量を減らしてインフレを抑制するために発行される。

問13　政府が景気の調整機能として行う財政政策について、好況期に増税や公共事業の削減が行われる理由を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2020年 高知県公立入試 類似）

1. 国民の貯蓄を増やし、銀行が企業へ融資を行いやすくするため
2. デフレーションの発生を防ぎ、社会全体の購買力を高める必要があるため
3. 円安を誘導することで、輸出産業の国際競争力を高める必要があるため
4. 社会全体の有効需要を抑制し、経済の過熱を抑えて安定させるため

答え合わせ・解説

問1	答え 2 消費者が商品購入時に支払った税を、事業者が集計して国などに納付する。	間接税である消費税は、消費者が商品の代金とともに税を支払い（負担）、それを受け取った小売店などの事業者が国や自治体に納付する形式をとっています。このように負担する人と納める人が異なる仕組みは、納税者が直接納付する所得税（直接税）などの仕組みとは対照的です。選択肢にある「所得が高いほど高い税率を適用する」のは累進課税制度の説明です。
問2	答え 3 公衆衛生	日本の社会保障制度は、社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生の4つから構成されています。このうち、特定の個人に対する経済的な支援や施設サービスとは異なり、地域全体の衛生環境を整えることで、病気を未然に防ぎ健康を維持する役割を担っているのが公衆衛生です。具体的には、安全な飲み水を提供する上下水道の管理や、感染症の拡大を防ぐための検診や予防接種などが含まれます。
問3	答え 3 公衆衛生	日本国憲法第25条はすべての人に「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利（生存権）」を保障しており、その第2項で国に対して社会福祉、社会保障、そして公衆衛生の向上に努める義務を課しています。公衆衛生は、個人の治療だけでなく、予防接種や水道の整備、環境衛生の維持など、社会全体で病気を防ぎ、健康を守るための活動を広く含みます。
問4	答え 3 逆進性	消費税は商品の購入時に所得に関係なく同じ税率が課されます。このため、所得に対する税負担の割合を計算すると、低所得者ほどその負担が相対的に重くなる「逆進性」という課題が生じます。これに対し、所得税のように所得が高くなるほど税率が上がる仕組みは「累進性」と呼ばれ、所得の再分配機能を果たしています。
問5	答え 3 消費税	消費税は、消費者が買い物の際に税金を負担し、事業者がそれを預かって納める仕組みであるため、間接税に分類されます。選択肢にある所得税、法人税、相続税はすべて、納税者自身が税を負担する直接税です。
問6	答え 1 原油価格の急騰による物価上昇への不安から消費者が物資を買い急ぎ、深刻なインフレが発生して翌年の経済成長率が戦後初めてマイナスになった。	第4次中東戦争をきっかけとした石油価格の高騰は、エネルギー資源を輸入に頼っていた日本経済に大きな打撃を与えました。物価が激しく上昇する「狂乱物価」と呼ばれる事態を招き、安価な石油を背景としたそれまでの高度経済成長は終わりを告げ、安定成長の時代へと移行しました。
問7	答え 4 医療や年金と同じ社会保険	雇用保険は、失業時や育児休業時に給付を行う制度であり、医療保険や年金保険と同様に「社会保険」の一種です。社会保険は、労働者や事業主が支払う保険料を主な財源としています。これに対し、生活保護などの「公的扶助」は全額公費（税金）で賄われるものであり、混同しないよう注意が必要です。
問8	答え 2 感染症の予防対策や、適切な廃棄物処理・下水道の整備を行う。	公衆衛生は、国民が健康に暮らせるような「環境」を整えることに主眼が置かれています。したがって、予防接種などの感染症対策や、地域の衛生状態を保つためのゴミ処理（廃棄物処理）、下水道といったインフラの整備がその中心となります。他の選択肢は、それぞれ社会保険、公的扶助、社会福祉の説明にあたります。
問9	答え 3 間接税	税を納める義務のある人と、実際に税金を負担する人が一致しない税金を間接税といいます。代表的なものに消費税があり、買い物をする消費者が税金を負担し、それを受け取った事業者が国や地方自治体に納税する仕組みになっています。これに対し、所得税のように納税者と担税者が同じ税金は直接税と呼ばれます。
問10	答え 1 病気や感染症が発生してから治療するのではなく、予防や環境整備によって社会全体の健康被害を未然に防ぐ視点	公衆衛生の最大の特徴は、個別の対症療法だけでなく、集団全体の健康維持を目的とした「予防」の観点にあります。上下水道の整備や予防接種、公害の監視などは、国民全体が健康を害さないための基盤を作る活動です。医療保険（社会保険）が「かかった病気を治す費用」を支えるのに対し、公衆衛生は「病気にならない環境」を作る役割を担っています。
問11	答え 4 減税を実施して家計の所得を実質的に増やし、消費を刺激する。	景気が後退している時期には、社会全体の需要が供給を下回るため、政府は減税や公共事業の拡大といった財政政策を行います。減税が行われると、国民が自由に使える所得（可処分所得）が増えるため、停滞していた消費活動が活発になり、景気を上向かせる効果が期待されます。日本銀行による国債の売却（売りオペレーション）は、金融政策の一環であり、景気が過熱しているときに行われる手法です。
問12	答え 1 国の借金であり、その返済の負担を将来の世代に先送りにすることになる。	日本の国家予算（一般会計歳入）において、税収だけでは不足する分を補うために発行されるのが国債です。国債は将来的に利子を付けて返済しなければならないため、現在の公共サービスや社会保障の費用を、将来の世代が支払う税金によって賄う形になります。これを「負担の先送り」と呼び、財政上の大きな課題となっています。
問13	答え 4 社会全体の有効需要を抑制し、経済の過熱を抑えて安定させるため	景気が過度によくなると、需要が供給を大幅に上回り、インフレーションを引き起こす可能性があります。財政政策には、こうした景気変動の波を小さくする「景気の調節機能」があります。好況期には、あえて増税や支出削減を行うことで市場に流れる資金を調整し、経済を安定した状態に保つことを目的としています。